

応急仮設住宅の入居・転居による居住者の生活への影響
—岩手県大船渡市の応急仮設住宅を対象として—

正会員○田中康裕* 同 清田英巳**

応急仮設住宅 移転 コミュニティ 東日本大震災 自然災害

1. 研究の背景・目的

東日本大震災から4年が経過した。現在でも応急仮設住宅(以下、仮設住宅)には多くの人々が生活しているが*1)、今後、徐々に仮設住宅からの移転が進んでいく。被災後の仮設住宅への入居、及び、仮設住宅からの移転というプロセスにおいて、居住者は生活拠点移動を伴う不可避の環境移行を強いられる*文1)。居住者はその度、新たな環境との関わりを再構築することが求められるが、震災前に暮らしていた地域から離れた仮設住宅に入居する場合、その困難さはより増すと考えることができる。

本稿では環境移行の観点から、仮設住宅での生活にどのような課題が生じるかを明らかにすることを目的とする。

2. 大船渡市における仮設住宅の概要

岩手県沿岸南部に位置する大船渡市では、37ヶ所に計1,811戸の仮設住宅が建設された(図1)。仮設住宅の平均住戸数は48.9戸である(図2)。2015年1月6日現在、35ヶ所に1,415世帯と*文2)、今も8割近くが仮設住宅での生活を続けている。

各仮設住宅には支援員がおり、支援員は「仮設住宅のリーダー」ではなく「活動のお手伝いをする」役割として「仮設住宅団地の見回り」、「団地コミュニティ醸成のお手伝い」などを行っている*文2)。また、各仮設住宅には集会所・談話室があり、様々な活動が行われている*文3)。

3. 調査の概要

本稿ではアンケート調査の結果と、仮設住宅の1つ「A団地」で行われている活動の分析を行う。

アンケート調査は、2014年10月に大船渡市民を対象として実施したもので(表1)、本稿では回答者のうち仮設住宅に住む336人の回答を分析の対象とする。

A団地は小学校の校庭に建設された約60戸の仮設住宅で、大船渡市内では平均に近い住戸数を持つ*2)。2015年1月6日現在の入居世帯はほぼ半数の31戸となっている。本稿では、2011年9月から毎月発行されている団地新聞「A団地だより」とウェブサイト*文2)を資料として、A団地の活動の変化を明らかにする。

4. 分析対象者の属性

分析の対象とする回答者の年代は60~74歳、75歳以上の順に多くなっている(図3)、本人を含む同居家族人数は2人、1人の順に多い(図4)。

5. 仮設住宅への移転・からの移転と町内での生活

回答者の約7割は震災前と「同じ町の仮設住宅に入居」しているが、「違う町の仮設住宅に入居」した人もいる(図5)*3)。三年後の住まいについては「同じ町の仮設住宅に入居」した人の約8割が同じ町に住むと回答しているのに対して、「違う町の仮設住宅に入居」した人の半数以上は別の町に移転すると回答している(図6)。

回答者を、①震災前と同じ町の仮設住宅に入居している

か、②三年後も同じ町に住み続ける予定かの2つの観点で4つに分類すると、現在住んでいる、即ち、仮設住宅がある町内での活動に参加しているという回答*4)、町内に同居家族以外に相談相手がいるという回答の割合は、いずれも「違う町の仮設住宅に入居」した人の方が小さい。特に「違う町の仮設住宅に入居」し、かつ、三年後は別の町に住ん

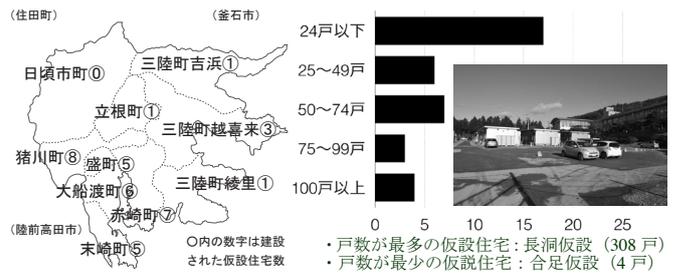


図1. 岩手県大船渡市 図2. 仮設住宅の戸数分布

表1. アンケート調査の概要

調査対象	回答期間(2014年)	配布枚数	有効回答数	回収率	仮設住宅の居住者
大船渡市の仮設住宅の居住者	10月12~25日	1,233	221	0.18	219
末崎町の仮設住宅の居住者	10月7~19日	418*	69	0.16	61
大船渡市役所の職員	10月15~27日	610	529	0.87	21
医療法人勝久会の職員	10月11~22日	257	235	0.91	15
末崎中学校生徒の保護者	10月15~29日	約200*	25	約0.13	7
居場所ハウスのスタッフ・来訪者	10月9~27日	38	24	0.63	7
末崎小学校児童の保護者	10月10~31日	約340*	61	約0.18	6
合計		約3,096	1,164	約0.38	336

*18歳以上の大船渡市民を対象として実施。調査では回答者の属性、仮設住宅での暮らし、今後の住まいの予定、復興に対する意識などを35の設問で調査した。
*末崎町の仮設住宅、末崎中学校生徒の保護者、末崎小学校児童の保護者には、封筒に2枚の回答用紙を入れて配布し、同居する家族で回答してもらった。
*仮設住宅に住む回答者の性別は、男性が141人、女性が172人、不明が23人である。

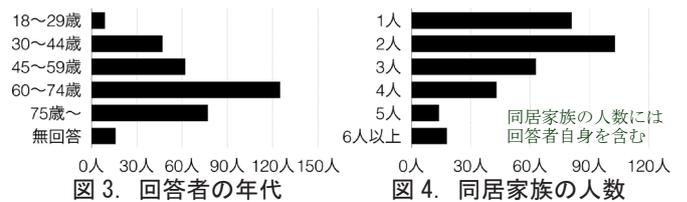


図3. 回答者の年代 図4. 同居家族の人数

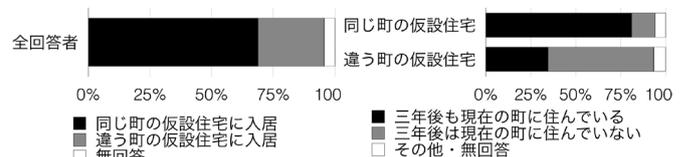


図5. 震災前後の居住地 図6. 三年後の住まいの予定

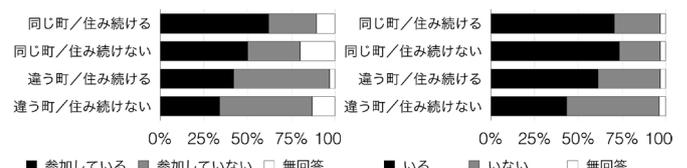


図7. 町内の活動への参加 図8. 町内の相談できる人

The effects of relocation after the disaster
Everyday life experience and community participation among the temporary housing community residents

TANAKA Yasuhiro and KIYOTA Emi

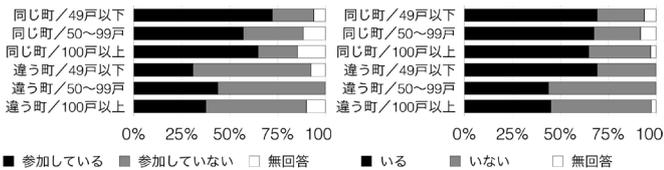


図9. 町内の活動への参加 (震災前後の住まい・仮設住宅の戸数)

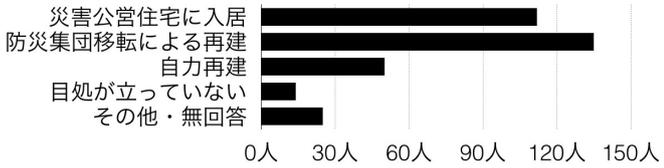


図10. 町内の相談できる人 (震災前後の住まい・仮設住宅の戸数)

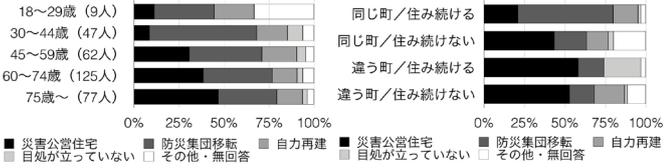


図11. 今後の住まいの予定 (年代による違い)

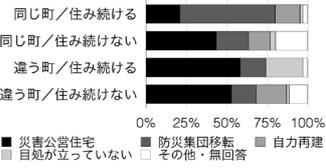


図12. 今後の住まいの予定 (居住地による違い)

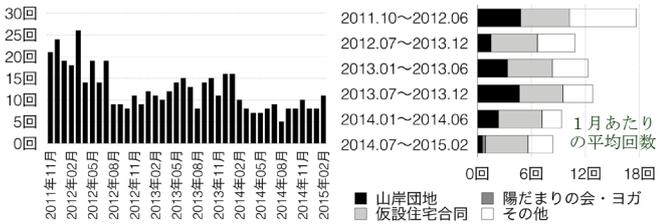


図13. A団地の活動数の推移



図14. A団地の活動主体

でいると回答した人の割合が小さくなっている (図7, 8)。

仮設住宅の建設戸数に注目すると、町内での活動に参加している割合が最も大きいのは「同じ町の仮設住宅に入居」した49戸以下の仮設住宅の居住者、最も小さいのは「別の町の仮設住宅に入居」した49戸以下の仮設住宅の居住者である (図9)。また、「別の町の仮設住宅に入居」した50～99戸と100戸以上の仮設住宅に住む人の半数以上が、町内に相談相手がいないと回答している (図10)。

6. 今後の住まいの予定

回答者の約40%が防災集団移転による自宅建設、約35%が災害公営住宅への入居、約15%が自力再建と回答している (図11)。「目処が立っていない」と回答しているのは18人であった。災害公営住宅は自力で住宅再建が困難な被災者のために建設される住宅であり、高齢になるほど災害公営住宅という回答の割合が大きくなる (図12)。また、「違う町の仮設住宅に入居」した人の半数以上が災害公営住宅と回答している。特に「違う町の仮設住宅に入居」し、その町に住み続ける人、即ち、震災前とは違う町に住み続ける人は約6割が災害公営住宅に入居する予定だと回答している (図13)。

7. 仮設住宅における活動の変化

仮設住宅からの移転は一斉に行われるわけではない。ここでは、入居世帯が徐々に減少していく中で、仮設住宅で行われている活動がどう変化しているのかをみていく。

A団地では集会所を中心に様々な活動が行われてきた

が、活動数は徐々に減少傾向にある (図14)*)。その中で、陽だまりの会 (大船渡市社会福祉協議会) とヨガ・セラピーは現在まで継続的に開催されている。A団地が主催する活動が多いのは、自治会婦人部が毎週手芸教室を開いていた時期 (2011年12月～2012年7月) と仮設住宅支援員が毎週カフェが開いていた時期 (2013年4月～2014年4月) である (図15)。「その他」の主体による活動数の減少は、震災から時間が経過するにつれて、被災地支援のボランティア数が減少してきたことの表れだと言える。

最近では、A団地単独ではなく近くにある仮設住宅と合同で開催される活動もみられる。また、A団地から既に移転した人にも声をかけ、現在の居住者と以前の居住者がともに参加する活動も行われている。

8. まとめ・考察

環境移転の観点からみた仮設住宅の課題を、時系列に沿って整理すると以下ようになる。

仮設住宅での生活については、震災前と違う町の仮設住宅に入居し、かつ、いずれは仮設住宅とは違う町に移転する回答者は、町内の活動に参加しない人、町内に相談相手がいなくて割合が大きかった。この結果から、仮設住宅は可能な限り、従来生活していた場所の近くに建設するのが好ましいと言える。

入居者の移転が徐々に進んでいく状況では、入居当初のような活動を継続することが困難になってくる。そのため、近くの仮設住宅と合同で活動を行ったり、仮設住宅から既に移転した人にも声をかけたりというように、仮設住宅の居住者だけでなく、仮設住宅の居住者が周りの地域とどう関係を築くかという視点が重要になってくると言える。

仮設住宅からの移転後については、高齢になるほど災害公営住宅に移転する人が多くなり、また、震災前と違う町の仮設住宅に入居した人の半数以上が災害公営住宅に入居すると回答していた。災害公営住宅に支援員はおらず、仮設住宅のように住戸内の様子が伺えるわけではない。従って、仮設住宅入居時から、仮設住宅から移転した後に地域と関わりを持って生活することにつながるサポートを行うという視点も大切になる。

* アンケート調査の実施にあたっては世界銀行・防災グローバル・ファシリティ (World Bank GFDRR) からの助成を受けました。
 * 調査の実施にあたっては大船渡市内の仮設住宅の支援員・居住者の皆様、大船渡市役所職員の皆様、医療法人・勝久会職員の皆様、大船渡市立末崎小・中学校の教職員と児童・生徒の保護者の皆様、「ハネウェル居場所ハウス」の皆様、東北大学災害科学国際研究所の井内加奈子氏のご協力をいただきました。調査にご協力くださった皆様に感謝の意を表します。

注
 *1) 本稿では「みなし仮設」は考察の対象としないものとする。
 *2) 筆者は2013年9月からA団地で生活している。
 *3) 本稿でいう「町」とは図1に示した大船渡町、末崎町、三陸町吉浜など10の町のことである。
 *4) 2013年に実施した調査結果をふまえ、公民館、自治会、老人クラブ、婦人部、消防団、PTA、青年活動、民生委員、お祭り・郷土芸能、同好会・サークル活動、ボランティア、その他の12の選択肢をもうけた。本稿ではいずれの活動にも参加していない人を、町内の活動に参加していない人と呼んでいる。
 *5) 図16は「A団地だより」とウェブサイトに掲載されている2011年11月以降の活動をグラフにした。なお、A団地への入居は2011年5月22日、支援員の配置は2011年9月である。

参考文献・資料
 *文1) 三浦研ほか「雲仙普賢岳噴火災害に伴う災害復興住宅への生活拠点移動に関する研究—自然災害を起因とする環境移転研究 その1—」、『日本建築学会計画系論文集』No.485, pp87-96, 1996.7
 *文2) 大船渡仮設住宅団地 Official Site (<http://ofunatocity.jp>)
 *文3) 中島美登子ほか「東日本大震災被災地の仮設住宅における集会所の役割に関する研究 その1～3」、『日本建築学会大会学術講演梗概集 (東海)』2012.9